

法人県民税（法人税割）の超過課税について

三重県

地方税法では、地方団体が通常採用すべき税率として標準税率を定めていますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率により課税することができます。こうした課税の制度を「超過課税」といいます。

三重県では、昭和51年から法人県民税の法人税割において超過課税を実施しており、その税収を県の貴重な財源として、県政のさまざまな施策に活用してきました。

令和6年12月の三重県県税条例の改正に伴い、この制度の適用期限が令和12年12月31日までの間に終了する事業年度に延長されましたので、ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

【法人県民税（法人税割）の超過課税のあらまし】

税率	1.8%（地方税法で規定する標準税率は1.0%、超過課税分は0.8%）
対象法人	以下①から③までのいずれかの法人 ①資本金の額（出資金の額）が、1億円を超える法人 ②法人税割の課税標準となる法人税額が、年1,000万円を超える法人 ③保険業法に規定する相互会社
適用期間	昭和51年1月1日から令和12年12月31日までの間に終了する事業年度分

【超過課税に関する税収額の推移】

（単位：百万円・端数四捨五入）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
法人県民税 法人税割	3,828	3,293	3,491	3,550
うち超過課税分	942	1,333	1,456	1,455

【超過課税の使途】 ※主な成果は裏面をご参照ください。

基金名	目的
三重県福祉基金	高齢者等の保健福祉の向上に活用
三重県中小企業振興基金	中小企業の振興に活用
三重県体育スポーツ振興基金	体育・スポーツの普及振興に活用
三重県環境保全基金	「ごみゼロ社会」の実現や廃棄物の適正な処理の推進に活用
三重県子ども基金	子ども・子育て施策の推進に活用

【お問い合わせ先】

県税事務所	所管区域	電話番号
四日市県税事務所 法人課税課	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市	059-352-0578
津総合県税事務所 法人課税課	津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、名張市、伊賀市、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町	059-223-5028

法人県民税 三重県

検索

<https://www.pref.mie.lg.jp/ZEIMU/HP/16338017882.htm>

【超過課税の主な成果（令和2年度～令和5年度）】

基金名	主 な 成 果 （過去4年間（令和2年度～令和5年度））		
	概要	主な事業と基金活用額	具体的な成果
三重県福祉基金	社会福祉施設等の計画的整備や医療従事者確保対策事業などに活用することにより、高齢者・障がい者等支援、障がい者就労支援、医療従事者確保対策など保健福祉の向上を図った。	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費 (46,480千円)	全国健康福祉祭（ねんりんピック）派遣選手数:252人 (R2:0人 R3:0人 R4:131人 R5:121人)
		障がい者の地域移行受け皿整備事業費 (15,856千円)	施設整備等に対し補助した施設数:19か所 (R2:6か所 R3:3か所 R4:8か所 R5:2か所)
		障がい者就労支援事業費 (43,472千円)	就労継続支援B型事業所の平均工賃向上 R2:16,608円 R3:17,305円 R4:17,696円 R5:21,445円（暫定）
		看護職員確保対策事業費 (25,755千円)	病院内保育所補助施設数:78施設 (R2:25施設 R4:26施設 R5:27施設)
三重県中小企業振興基金	中小企業者の資金調達の円滑化や経営支援などに活用することにより、県内中小企業や小規模事業者の振興を図った。	中小企業金融対策事業費 (262,181千円)	年平均融資残高 3,744億円
		小規模事業者等支援事業費補助金 (326,619千円)	経営指導件数 541,793件（累計）
		中小企業支援センター事業費補助金 (416,543千円)	経営相談件数 1,879件（累計）
三重県体育スポーツ振興基金	国民体育大会等への選手等の派遣、中学・高校運動部活動への支援、県内トップアスリートの育成・強化、優秀な成績を収めた選手の表彰、スポーツ関係団体が行う事業への支援等に活用することにより、体育・スポーツの普及振興を図った。	国民体育大会派遣事業費 (276,592千円)	国民体育大会及び国民体育大会東海ブロック大会へ選手等を派遣した。
		運動部活動支援事業費 (320,250千円)	中・高等学校の県総合体育大会等を開催するとともに、全国大会等の出場に対する旅費を支援した。
		地域スポーツ推進事業費 (151,984千円)	地域スポーツの功労者及び優良団体を表彰するとともに、スポーツ関係団体が行う事業、総合型地域スポーツクラブを支援することで地域スポーツの推進を図った。
三重県環境保全基金	「ごみゼロ社会」実現に向けた取組や災害廃棄物処理体制の整備などに活用することにより、3Rや廃棄物の適正な処理の推進を図った。	「ごみゼロ社会」実現推進事業費 (72,995千円)	ごみゼロ社会の実現に向けて啓発・情報発信等を実施した。
		災害廃棄物適正処理促進事業費 (6,201千円)	県・市町等職員の災害廃棄物処理対応力の向上を図るためのセミナー、研修や図上演習を実施した。また、令和5年度は市町や関係団体とともに、仮置場の設置・運営をモデル的に行う実地訓練を実施した。
		食品ロス削減推進事業費 (3,054千円)	食品ロス実態調査を実施し現状を把握するとともに、消費者の行動変容を促し食品ロスの削減に繋げるため、ルールポップ等による啓発活動を実施した。
三重県子ども基金	保育対策やひとり親家庭の自立支援、里親委託の推進などに活用することにより、三重県に暮らす子どもたちを支援する取組などの推進を図った。	家庭的養護推進事業費 (87,130千円)	小規模化を図っている児童養護施設や乳児院の職員体制の充実と運営の強化。里親委託の推進のための普及啓発や支援の充実を行った。
		保育対策総合支援事業費 (85,210千円)	保育士・保育所支援センター事業により、保育士の就労相談や、潜在保育士向け研修などを実施した。家庭環境に配慮を要する児童が多く入所している保育所に対し、加配保育士を配置させる取組を支援した。 (R2:4市町13施設 R4:4市町18施設 R5:3市町19施設)
		次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (137,137千円)	待機児童の多くを占める低年齢児の保育所入所希望に対応できるよう、年度当初から保育士を加配している市町に対して支援を行った。 (R2:15市町117施設 R3:14市町112施設 R4:14市町115施設 R5:16市町118施設)